

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 縣 将貴
 (氏名) 吉田 忠道

TEL 03-6892-3864

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	967	△62.0	△198	—	△193	—	△394	—
24年3月期第2四半期	2,545	30.5	△197	—	△217	—	△415	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △391百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △441百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1,029.07	—
24年3月期第2四半期	△1,085.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	647	△153	△30.5	△514.66
24年3月期	1,657	236	11.6	499.73

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 △197百万円 24年3月期 191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	—	△138	—	△145	—	△350	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) グローバルデスク株式会社

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
 詳細は、[添付資料]P. 5「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	383,361 株	24年3月期	383,361 株
25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期2Q	383,361 株	24年3月期2Q	383,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※金額単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の状況>

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我が国経済は、公共事業投資などを背景に回復の兆しがあるものの、円高による国際競争力低下、新興国景気の減速、揺らぐ政局といった不安要素が依然として多数存在しており、それらの影響が経済全体に波及している厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末などの普及によりその市場が拡大を続ける中、高度化・多様化した消費者のニーズに応えるために、サービス面での一層の強化が必要とされるなど事業者間競争はますます激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や法人向けの携帯電話等の販売を通じて、顧客獲得につながるソリューション提案を行ってまいりました。一方で、前期からの経営の立て直しと業績の早期回復に向け、経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したため、売上高が前年同期比で減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が967百万円（前年同期比62.0%減）となり、営業損失が198百万円（前年同期は営業損失197百万円）、経常損失が193百万円（前年同期は経常損失217百万円）、四半期純損失が394百万円（前年同期は四半期純損失415百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

①システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンライン、ケアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などに注力をしてまいりました。平成24年5月に販売を開始したスマートフォンを活用したオーダーエントリーシステム「Smart POS/OES」の販売によって顧客単価の増加を図ってまいりましたが、一方で、eコマース事業からの撤退等、事業規模の縮小により前年同期比で売上高・利益共に減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は365百万円（前年同期比55.9%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

②人材事業

人材事業セグメントは、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前連結会計年度において採用・教育事業から、当第2四半期連結会計期間において派遣事業から撤退したため、売上高は減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107百万円（前年同期比85.2%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失65百万円）となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主に、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器の販売などに注力をしてまいりました。スマートフォン・タブレット端末やデータ通信端末の普及が進みましたが、事業者間競争がますます激化していく中で販売台数獲得のため拡販コストが増大する結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は500百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失は96百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,657	647	△1,010
負債	1,420	800	△620
純資産	236	△153	△389

総資産は、主に売上債権及び投資有価証券の減少、のれんの償却により、前連結会計年度末に比べて1,010百万円減少し、647百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて620百万円減少し、800百万円となりました。

純資産は、主に四半期純損失394百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて389百万円減少し、△153百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより123百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は164百万円（前年同期は336百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失392百万円、仕入債務の減少90百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は349百万円（前年同期は202百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入148百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入121百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は372百万円（前年同期は187百万円の増加）となりました。その内訳は、短期借入金の返済による支出40百万円及び長期借入金の返済による支出332百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月17日の決算時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表致しました「業績予想の修正および特別損失の発生、ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間に、グローバルデスク株式会社の株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(事業等のリスク)

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業損失198百万円、四半期純損失394百万円を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において153百万円の債務超過となりました。また、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

(対応策)

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(1) 不採算事業からの撤退

当第2四半期連結会計期間において、携帯電話や固定回線等のITインフラの提供及びITソリューションの提供を行っていた連結子会社であるグローバルデスク株式会社を、販売コスト負担が重く不採算となっていたため売却いたしました。また、連結子会社であるフロンティア株式会社が営んでいた人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を、想定した需要が見込めなくなったため譲渡いたしました。これらにより今後の損益面に大幅な改善が見込まれております。

(2) 売上高の確保

継続的・安定的に収益を確保しているシステム事業と直販事業に経営資源を集中させてまいります。システム事業については、既存のASPサービスに加え、タブレット端末を利用した店舗ソリューションの開発強化、特に飲食業界店舗向けの新サービスの販売展開を進めてまいります。直販事業については、既存の商材だけでなく、時代のニーズに合った新しい情報通信機器を取扱い、さまざまな業種への展開に向けて取り組んでまいります。

(3) コストの削減

事業規模に見合った人員体制とし、適正配置するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

(4) 資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	123
売掛金	363	125
たな卸資産	4	0
その他	105	64
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	780	312
固定資産		
有形固定資産	57	20
無形固定資産		
のれん	271	3
ソフトウェア	91	105
その他	7	1
無形固定資産合計	370	110
投資その他の資産		
投資有価証券	306	170
破産更生債権等	185	185
その他	138	31
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	445	201
固定資産合計	873	332
繰延資産	3	2
資産合計	1,657	647
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	14
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	338	210
未払金	294	161
未払法人税等	13	8
賞与引当金	2	14
その他	95	34
流動負債合計	1,033	624
固定負債		
長期借入金	377	171
その他	9	4
固定負債合計	386	175
負債合計	1,420	800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	△3,072	△3,465
株主資本合計	195	△197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	—
その他の包括利益累計額合計	△3	—
少数株主持分	44	43
純資産合計	236	△153
負債純資産合計	1,657	647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,545	967
売上原価	1,918	623
売上総利益	626	343
販売費及び一般管理費	824	541
営業損失(△)	△197	△198
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
持分法による投資利益	—	12
その他	2	4
営業外収益合計	4	19
営業外費用		
支払利息	8	11
持分法による投資損失	11	—
その他	3	4
営業外費用合計	24	15
経常損失(△)	△217	△193
特別利益		
子会社株式売却益	—	15
事業譲渡益	—	20
その他	—	2
特別利益合計	—	38
特別損失		
貸倒引当金繰入額	170	—
のれん償却額	—	213
その他	25	24
特別損失合計	195	237
税金等調整前四半期純損失(△)	△413	△392
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	14	—
法人税等合計	19	3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△433	△395
少数株主損失(△)	△17	△1
四半期純損失(△)	△415	△394

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△433	△395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	3
その他の包括利益合計	△7	3
四半期包括利益	△441	△391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△423	△390
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△413	△392
減価償却費	36	35
のれん償却額	61	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	159	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	11
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	11
子会社株式売却損益(△は益)	—	△15
事業譲渡損益(△は益)	—	△20
持分法による投資損益(△は益)	11	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△26	208
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	△90
未払金の増減額(△は減少)	72	△122
その他	△185	△23
小計	△247	△167
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△82	△9
法人税等の還付額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△0
無形固定資産の取得による支出	△79	△24
投資有価証券の取得による支出	△51	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	148
子会社株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
事業譲受による支出	△20	—
事業譲渡による収入	—	20
長期貸付金の回収による収入	3	81
長期貸付けによる支出	△56	—
その他	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△190	△40
長期借入れによる収入	346	—
長期借入金の返済による支出	△67	△332
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352	△187
現金及び現金同等物の期首残高	767	311
現金及び現金同等物の四半期末残高	414	123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	822	714	440	567	2,545	—	2,545
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	11	1	1	22	△22	—
計	830	725	442	568	2,567	△22	2,545
セグメント利益 又は損失(△)	118	△65	14	△9	57	△254	△197

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△254百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	360	106	500	967	—	967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	△6	—
計	365	107	500	973	△6	967
セグメント利益 又は損失(△)	49	△42	△96	△88	△109	△198

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△109百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社費用△115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。これは、前連結会計年度において、「コールセンター事業」及び「教育人材事業」のうち採用・教育事業から撤退したことによるものであります。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、連結子会社であるメディカモバイル株式会社に対するのれんを償却し特別損失に計上しております。これにより直販事業セグメントにおいて、のれんの金額が213百万円減少しております。